

2024 年 12 月 6 日
株式会社三菱総合研究所
執行役員（兼）研究理事 シンクタンク部門長
武田 洋子

次期エネルギー基本計画の骨格（案）に対する意見書

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会（第 66 回会合）において提示された「次期エネルギー基本計画の骨子（案）」について、意見を申し上げます。

1. 社会での次世代エネルギー用途の方向性について

「IV. 2040 年に向けた政策の方向性」「2. 需要側の省エネ・非化石転換」においては、各部門別での対策として、①徹底した省エネ、②最大限の電化、③脱炭素燃料の有効利用への道筋が示されることが期待されます。特に、脱炭素燃料については、「4. 次世代エネルギーの確保／供給体制」でも触れられると認識しています。これは供給側のみならず、需要側とセットで方針を提示することで、社会の構造変化を促していくことが必要ではないか、と考えます。

2. 循環経済（サーキュラーエコノミー）との相乗効果について

脱炭素化実現に向けて資源制約が顕在化してきており、循環経済の重要性が増してきています。エネルギー政策に関係する循環経済については「7. 重要鉱物の確保」にて方針が提示されると認識しています。一方で、エネルギー政策に関わる循環経済については、「金属資源」に加えて、「プラスチック」も重要なテーマであり、エネルギー基本計画でも言及されることが望ましいと考えます。

以上